

平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	政府CIO制度の推進経費		担当部局	内閣官房副長官補室 情報通信技術(I T)総合戦略室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	—		参事官 鈴木 一広 参事官 澤田 稔一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府情報化統括責任者(以下「政府CIO」という。)は、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進による国民の利便性の向上、行政運営の効率化等を実現するために活動。 (「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定)及び「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月IT戦略本部決定)に基づき、電子行政推進の司令塔として、「政府CIO」を平成24年8月に設置。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①政府CIO制度推進の一つとして、電子行政オープンデータ戦略の実現に向けて、公共データの民間開放(オープンデータ)を推進するために必要な調査・研究として、公共データの民間開放(オープンデータ)のために重要なデータカタログの在り方等について、調査・研究を実施。 ②政府全体のIT投資管理の戦略的変革に向けて、効率的なワークスタイルの実現に向けた検討や、IT投資管理手法の確立等を行う。各府省のIT投資について、専門的・技術的観点から、評価・レビューを実施。また、透明性を確保する観点から、各府省のIT投資情報を、インターネットを活用して、国民に分かり易い形で開示。これらを実施するために必要となるシステムを整備。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—	—	—	161	211	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
	計	—	—	—	161	211		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ITを活用した行政機能向上とトータルコスト低減(戦略の企画・推進と、各省の協力の上で刷新効果が見えてくるため、現時点での定量的効果見込みは困難)			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査の実施件数				—	—	—	①1 ②2 ①(1) ②(2)
単位当たりコスト	①調査の実施(7,784千円/件) ②調査の実施(9,970千円/件)		算出根拠	①調査に必要な経費(7,784円)/調査の実施件数(1件) ②調査に必要な経費(19,940円)/調査の実施件数(2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	133	211	利便性の高い公共サービスの実現のために必要な経費を新規要求したため。 25年度限りの調査であるため。				
	諸謝金	28	0					
計	161	211						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した各府省の業務改革の推進するため、国が主体に行うことが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	ITを活用した行政機能向上とトータルコスト低減が見込まれる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	契約に当たっては、全て競争性を確保した調達手法の採用を予定しており、適切な執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、予算の効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【新規事業のため現時点でのイメージ】

内閣官房
28百万円



【一般競争入札(総合落札方式)
or企画競争随意契約】

民間事業者A



【再委託】

民間事業者B

各種調査を行う上で、必要に応じ、
他民間事業者等への再委託も
考えられる

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)